

業績ハイライト

単体決算の状況

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	4,997,909	5,038,960	5,105,914	5,148,077	5,168,981
貸出金残高	3,672,694	3,639,149	3,664,326	3,651,000	3,646,637
有価証券残高	1,632,896	1,631,357	1,784,672	1,878,372	2,025,972
総資産額	5,713,381	5,695,514	5,735,106	5,813,136	5,866,092
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)
純資産額	282,781	273,926	315,149	313,304	373,054
損益の状況					
経常収益	138,226	125,741	115,225	118,759	118,226
業務粗利益	101,474	105,471	99,911	97,467	96,979
業務純益	31,118	48,038	48,141	55,191	42,224
経常利益 (△は経常損失)	△ 34,969	6,891	15,823	9,064	33,551
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 21,206	3,200	13,207	4,913	15,466
1株当たり情報 (単位：円)					
純資産額	550.89	537.09	624.12	631.08	748.72
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 41.30	6.24	25.99	9.75	31.01
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
配当性向 (%)	—	80.12	19.23	51.28	19.35
単体自己資本比率 (%)	10.81	10.76	11.82	11.31	11.33
従業員数 (人)	3,452	3,266	3,115	3,009	3,009

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) は、期中平均株式数により算出しております。

2. 平成13年度の潜在株式調整後当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年度以降の潜在株式調整後当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 平成13年度の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

配当政策について

当行は、これまで財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施することを基本方針としてまいりました。今後につきましては、従来の基本方針に加えて、業績連動の色合いを一部加味して利益配分を行うことといたします。

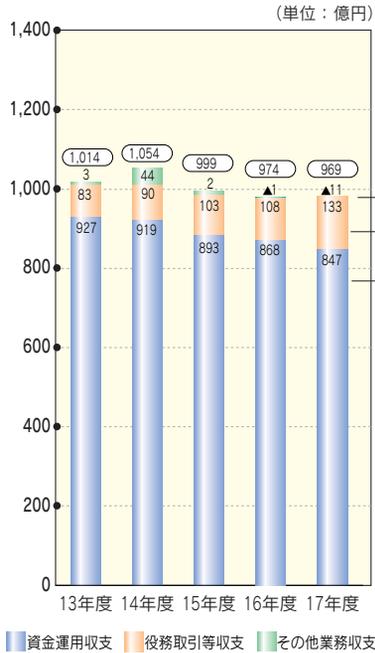
当期末の配当につきましては、内部留保に意を用いるとともに、当期の業績などを勘案し、前期末配当金5円に対し1円増配の1株6円 (うち中間配当金2円50銭) といたしました。

損益の状況

当期は、貸出金の利回り低下により、資金利益が減少しましたが、投資信託取扱手数料など役務取引等利益が増加したことなどから銀行の本来業務の収益力を表す「コア業務純益」は前期比横ばいとなり、440億円を確保しました。

一方、経常利益は、与信費用が減少したことなどから、前期比244億円増加し、335億円となりました。また、当期純利益は前期比105億円増加し、154億円（過去最高）となりました。

1. 業務粗利益



1. 業務粗利益

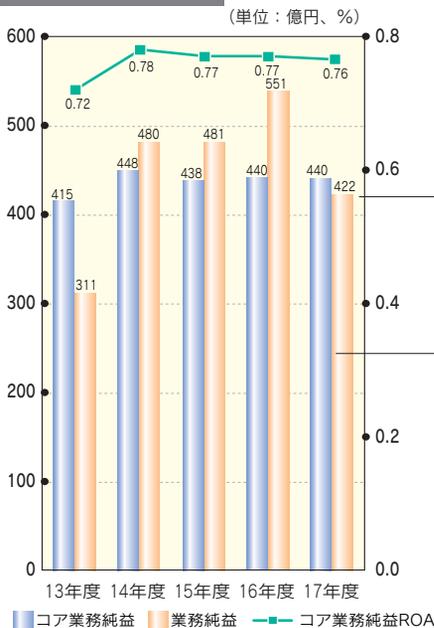
業務粗利益は、一般貸倒引当金繰入額や営業経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支から構成されております。当期の業務粗利益は前期比4億円減少し、969億円となりました。

■ 資金運用収支は、中小企業向け貸出の推進や住宅ローンなどの個人のお客さま向け貸出の推進に努めましたが、貸出金の運用利回りの低下による減益要因により、前期比20億円減少し、847億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託など預り金融資産の増強に伴う投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の収入増加などにより、前期比25億円増加し、133億円となりました。

■ その他業務収支は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前期比10億円減少し、▲11億円となりました。

2. 業務純益



2. 業務純益

■ 業務純益は、業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額や人件費・物件費などの経費を控除して算出されております。

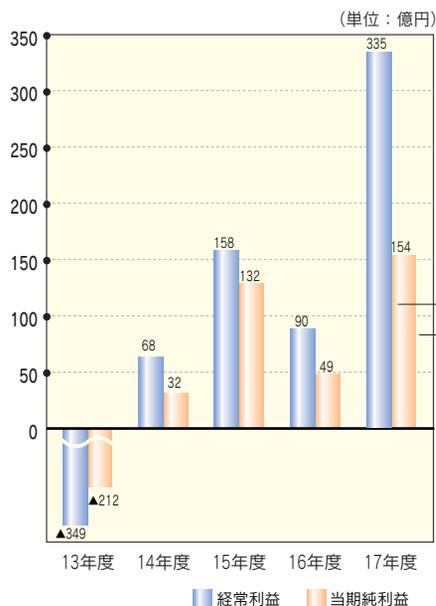
当期の業務純益は、前期比129億円減少し、422億円となりました。この要因は、業務粗利益が減少したことに加え、前期に122億円の取崩となった一般貸倒引当金繰入額が1億円の取崩に減少したことなどによります。

経費については、前期比4億円増加し、549億円となりました。この要因は、人件費では前期比1億円減少しましたが、物件費がシステム投資に伴う減価償却費の増加などから前期比5億円増加したことによるものです。

■ 一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益を除いた業務純益である「コア業務純益」は資金利益が20億円減少したものの、役務取引等利益が増加したことなどにより前期比わずか3千万円の減少に留まり、440億円と高水準を維持しました。

$$\text{コア業務純益ROA} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残}}$$

3. 経常利益・当期純利益



3. 経常利益・当期純利益

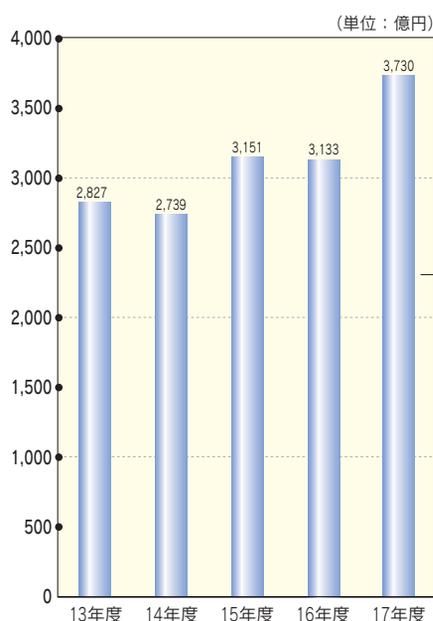
■ 経常利益は、業務純益に不良債権処理費用や株式等関係損益などの臨時損益を加減したものです。

不良債権処理額は、地域企業の再建支援の強化を行うとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な自己査定の実施や保守的な貸倒引当金の計上を行いました。前期比407億円減少し、96億円となりました。

また、株式等関係損益は、株式等売却益の減少により前期比41億円減少し、6億円となりました。これらから、経常利益は前期比244億円増加し、335億円となりました。

■ 当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、当期は、経常利益の増加に伴い、前期比105億円増加し、154億円（過去最高）となりました。

■ 自己資本(純資産額) の状況



■ 当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり自己資本の充実に努めております。

当期の自己資本は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから前期比597億円増加し、3,730億円となりました。

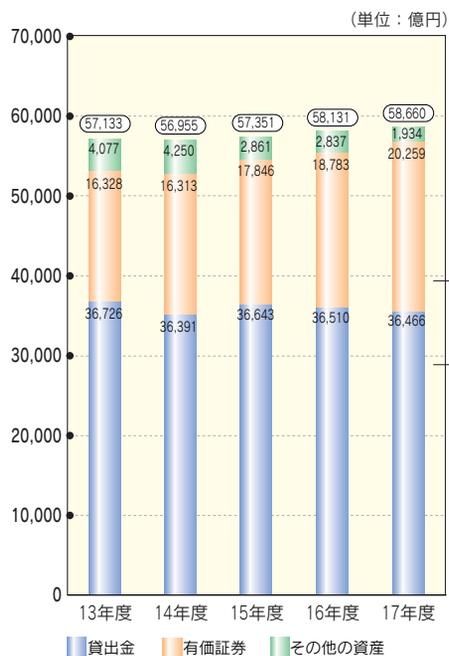
なお、自己資本に占める税効果相当額は341億円と低い水準となっております。

配当金につきましては、当期は内部留保に意を用いるとともに、業績等を勘案し、期末配当金17億円の支払い（1株当たり期末配当金3円50銭、前期末配当金に対し1円増配（年間6円））を実施いたしました。なお、期中では29億円を支払いました。

また、当期の単体自己資本比率は11.33%となりました。

※単体自己資本比率の詳細については96頁をご参照ください。

資産の状況



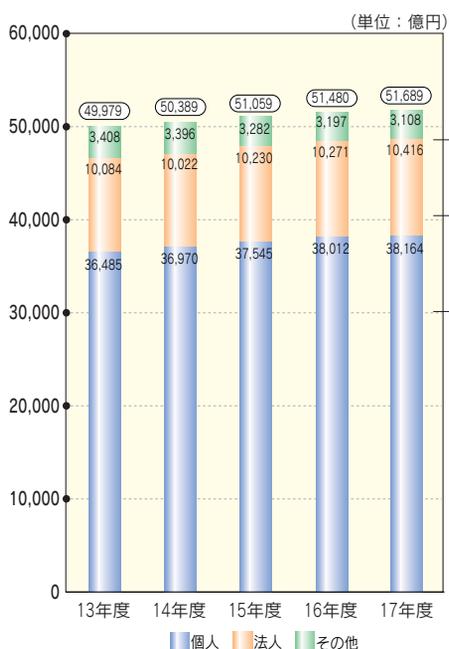
総資産は、前期比529億円増加し、5兆8,660億円となりました。
 主な要因は、有価証券で1,475億円の増加、買入金銭債権で104億円の増加、現金預け金で461億円の減少です。

■ 貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心とする個人向け貸出などの増強に努めましたが、不良債権の縮減などにより前期比43億円減少し、3兆6,466億円となりました。

■ 有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に運用を行ったことや株式の含み益が増加したことから、前期比1,475億円増加し、2兆2,259億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益（減損処理後）は、1,667億円と一層高水準となりました。

預金の状況



総預金は、前期比209億円増加し、5兆1,689億円となりました。

■ 個人預金は、個人取引のメイン化を推進するとともに、コンビニATMによる店舗数の拡大や外貨定期預金「外貨入門」の取り扱いを推進するなど、お客さまの利便性向上に努めたことなどから、前期比152億円増加し、3兆8,164億円となりました。

なお、公共債、投資信託、外貨預金の個人預り金融資産は前期比1,359億円増加し、5,373億円となりました。

■ 法人預金は前期比145億円増加し、1兆416億円となりました。

■ 公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は前期比88億円減少し、3,108億円となりました。

連結決算の状況

■営業の概況

当行は、連結子会社6社及び持分法適用子会社6社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前期比204億円増加し、5兆1,640億円、貸出金は、前期比26億円減少し、3兆6,007億円、有価証券は、前期比1,476億円増加し、2兆268億円となりました。また、総資産は5兆8,768億円、純資産は3,768億円となりました。

経常収益は、役員取引等収益や資金運用収益の増加により前期比6億円増加し、1,416億円となりました。また、経常費用は、営業経費がシステム関連投資により増加しましたが、貸倒引当金繰入額や貸出債権売却損など不良債権処理関係費用が減少したことから前期比247億円減少し、1,063億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比253億円増加し、352億円となりました。また、当期純利益も前期比107億円増加し、159億円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期比0.05%上昇し、11.50%となりました。

※連結子会社等については54～55頁をご参照ください。

■主要な経営指標等の推移（連結決算）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	158,340	146,591	137,187	141,034	141,659
連結経常利益	△ 34,525	7,553	16,237	9,933	35,291
連結当期純利益	△ 21,034	3,426	13,384	5,227	15,997
連結純資産額	285,548	276,735	317,867	316,271	376,870
連結総資産額	5,725,305	5,708,175	5,746,856	5,822,175	5,876,864
連結ベースの1株当たり純資産額 （円）	556.58	542.77	629.69	637.26	756.61
連結ベースの1株当たり当期純利益 （円）	△ 40.99	6.69	26.34	10.37	32.08
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（%）	10.91	10.87	11.94	11.45	11.50
連結自己資本利益率（%）	—	1.21	4.50	1.65	4.62
連結株価収益率（倍）	—	66.21	20.27	59.69	27.74
従業員数[平均臨時従業員数](人)	3,522 [493]	3,384 [564]	3,219 [625]	3,111 [669]	3,111 [708]

(注) 1. △表示は損失を表示しております。

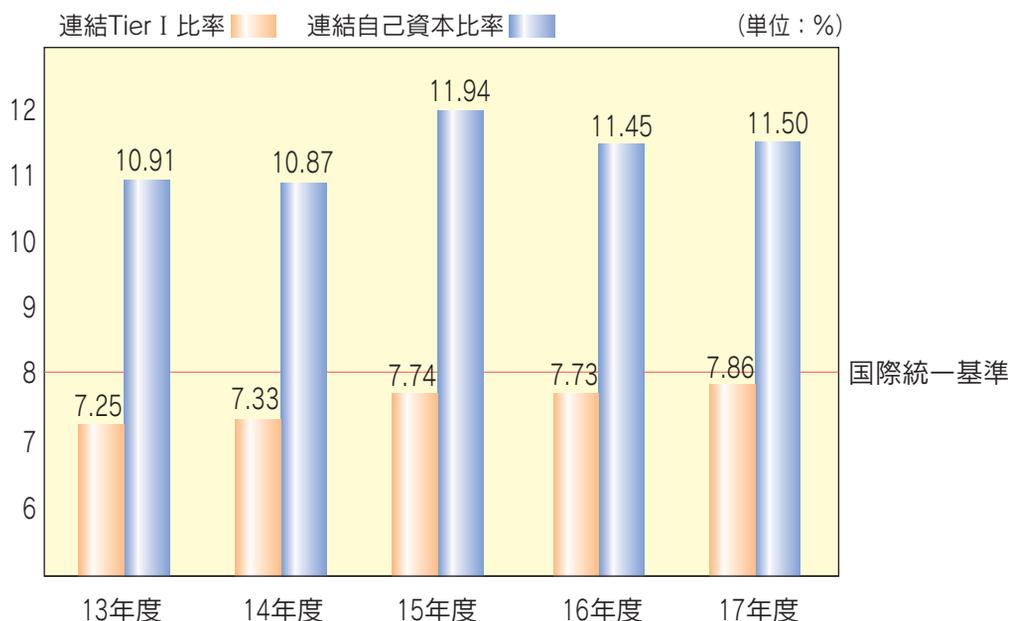
2. 平成13年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年度以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 平成13年度の連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

■ 連結自己資本比率(国際統一基準)の推移

連結自己資本比率(国際統一基準)(注1)は、劣後ローンが325億円減少したものの、利益剰余金や、株価上昇のなか有価証券含み益が増加したことなどから前期比0.05%上昇し、11.50%となりました。国際統一基準で求められる8%を上回る十分な水準を確保しております。

なお、基本的項目に対する比率(連結Tier I 比率(注2))は、7.86%となりました。



(注1) 連結自己資本比率(国際統一基準)

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、連結財務諸表に基づいて算出しております。海外に営業拠点を持つ銀行は、8%以上の維持が求められています。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として資本勘定からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45%などの補完的項目}}{\text{リスクアセット (信用リスクに応じて算出し直した資産額)}} \times 100$$

(注2) 連結Tier I (ティアワン) 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率です。

基本的項目、補完的項目などの詳細は、72頁をご参照ください。